

### 第3期苫小牧市役所エコオフィスパラン運用実績（令和2年度）

苫小牧市役所エコオフィスパラン（計画期間：令和2年度～令和7年度）に基づき、市役所全施設の事務・事業活動に伴う温室効果ガス排出量を公表します。また、参考値として、エネルギー使用量についても公表します。

温室効果ガス排出量は 60,533 t-CO<sub>2</sub> となり、基準年度に比べ 8.7%の減少となりました。

#### （1）温室効果ガス排出量について

表 排出区分別温室効果ガス排出量

	25年度(基準年度)	令和2年度		令和7年度(目標値)	
	t-CO <sub>2</sub>	t-CO <sub>2</sub>	増減	t-CO <sub>2</sub>	増減
市長部局	30,507	29,775	△2.4%	29,104	△4.6%
教育部局	11,238	12,744	13.4%	10,721	
自動車	592	480	△18.9%	565	
エネルギー起源 CO <sub>2</sub>	42,337	42,999	1.6%	40,390	
非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>	23,935	17,534	△26.7%	15,890	△33.6%
合計	66,272	60,533	△8.7%	56,280	△15.1%

※ 非エネルギー起源 CO<sub>2</sub> はプラスチック燃焼による排出量です。

※ 電力二酸化炭素排出係数は 25 年度（基準年度）の値を使用しています。なお、電力二酸化炭素排出係数とは、1 キロワット時の電気を発電したときの CO<sub>2</sub> 排出量であり、北海道電力㈱の値を使用しています。

#### <エネルギー起源 CO<sub>2</sub>>

エネルギー起源 CO<sub>2</sub> の排出量は基準年度と比べて 1.6%の増加となりました。

新型コロナウイルス対策として換気を頻繁に行う中で、冬場は室温を保つため大量に暖房を使用する必要があることから、各種燃料の使用量が大きく増加したと考えられます。

#### <非エネルギー起源 CO<sub>2</sub>>

非エネルギー起源 CO<sub>2</sub> の排出量は、市が収集した焼却ごみに含まれるプラスチックの燃焼から発生したもので、基準年度と比べて 26.7%の減少となりました。

主な要因として、平成 25 年 7 月から開始した家庭ごみ有料化により、分別の意識が高まりプラスチックごみの焼却量が減少したことが挙げられます。

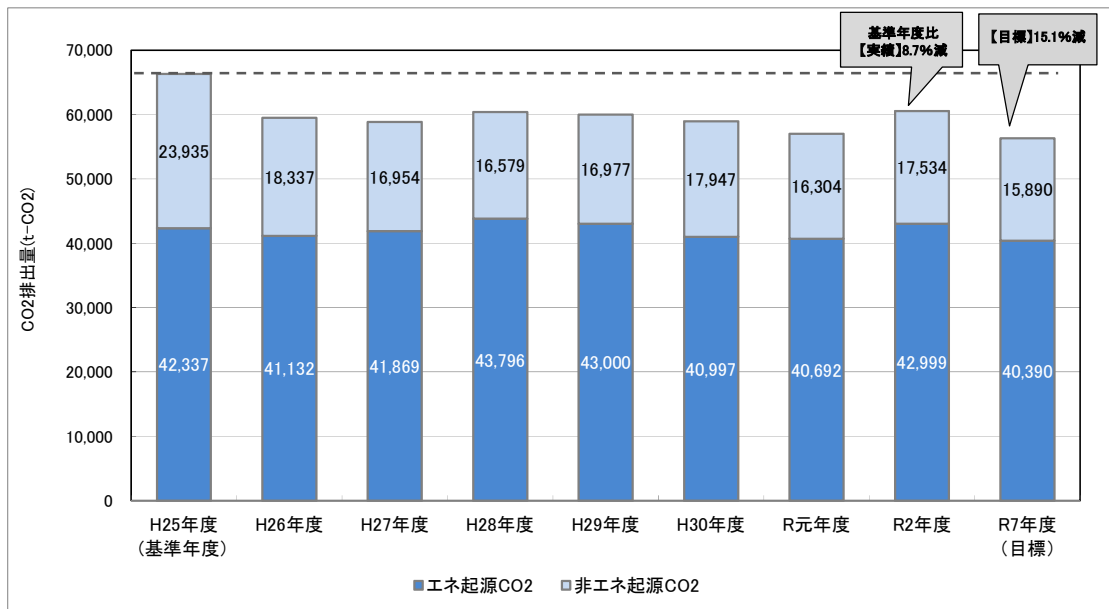


図1 温室効果ガス排出量の推移

## (2) エネルギー使用量について (参考値)

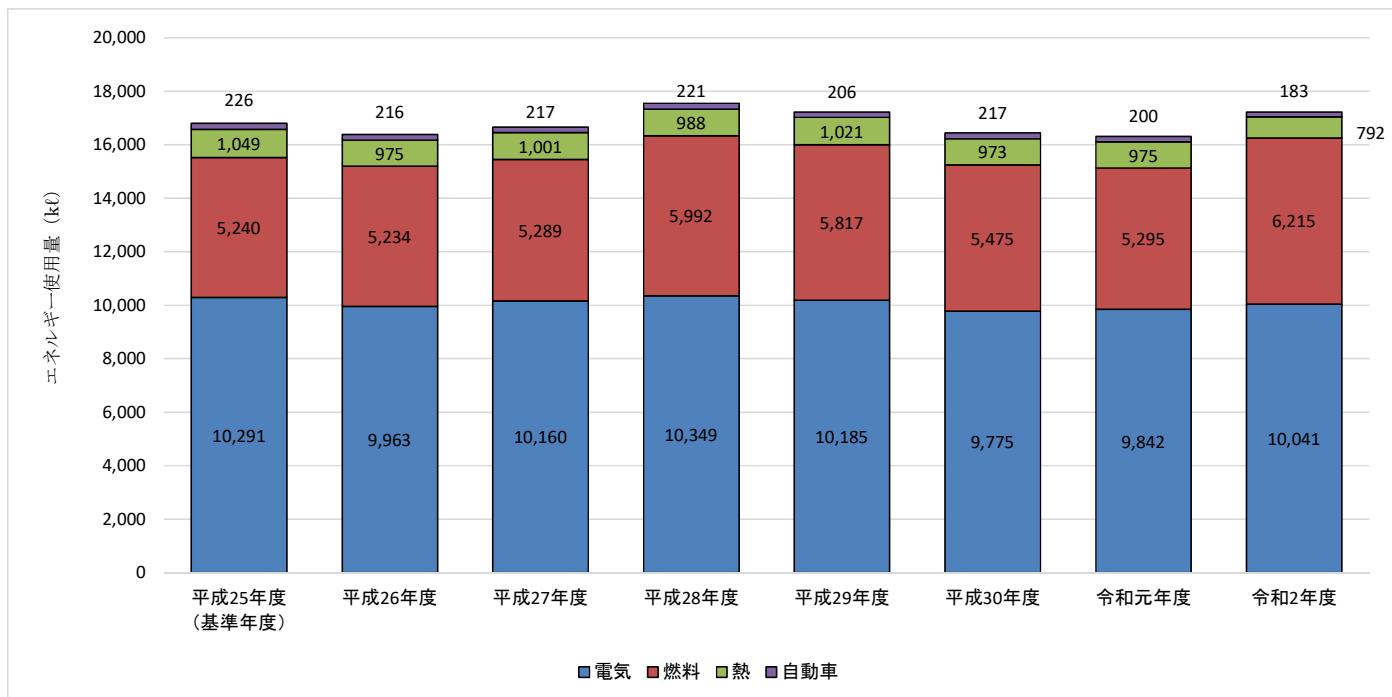


図2 エネルギー使用量 (原油換算) の推移

### <電気使用>

電気使用によるエネルギー使用量は、基準年度と比べて2.4%の減少となりました。

LED化の促進や節電等の取組み等が電気使用量減少に繋がったと考えられます。

### <燃料燃焼>

燃料燃焼によるエネルギー使用量は、基準年度と比べて18.6%の増加となりました。

主な要因として、冬場の換気による暖房使用量の増加、一部小中学校における使用エネルギーの変更 (熱→都市ガス) が挙げられます。

### <熱供給>

熱供給によるエネルギー使用量は、基準年度と比べて24.5%の減少となりました。

一部小中学校において、校舎改築により使用エネルギーが熱から都市ガスへと変更になったため、大幅な減少となったと考えられます。

### <自動車使用>

自動車使用によるエネルギー使用量は、基準年度と比べて19.1%の減少となりました。

エコドライブの普及、公用車の低燃費化が進んでいると考えられます。